

J F E システムズ株式会社

証券コード 4832
平成26年6月6日

第31回定時株主総会招集ご通知

開催日時

平成26年6月24日(火曜日) 午前10時

開催場所

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階
大手町サンケイプラザ 311号室～312号室
(末尾のご案内図をご参照ください。)

目次

| | |
|-----------------------|----|
| 第31回定時株主総会招集ご通知 | 1 |
| (提供書面) | |
| 事業報告 | 4 |
| 連結計算書類 | 20 |
| 計算書類 | 23 |
| 監査報告書 | 26 |
| 株主総会参考書類 | |
| 第1号議案 剰余金処分の件 | 32 |
| 第2号議案 取締役4名選任の件 | 33 |
| 第3号議案 監査役2名選任の件 | 36 |

株主総会会場ご案内図

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(証券コード 4832)

平成26年6月6日

株 主 各 位

東京都墨田区太平四丁目1番3号

J F E システムズ株式会社

代表取締役社長 菊 川 裕 幸

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

〔書面により議決権を行使される場合〕

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月23日(月曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

〔電磁的方法(インターネット)により議決権を行使される場合〕

3頁の「インターネットによる議決権行使について」をご高覧のうえ、平成26年6月23日(月曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月24日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階
大手町サンケイプラザ 311号室～312号室
(末尾のご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第31期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第31期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたってのその他決定事項

- (1) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットにより行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットによって、複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使書において、各議案に賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

以 上

-
1. 株主総会参考書類および提供書面に修正すべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.jfe-systems.com/>) において、修正後の事項を記載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款の定めにより、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.jfe-systems.com/>) に掲載しておりますので、提供書面には含まれておりません。

【インターネットによる議決権行使について】

<ご利用方法>

・当社の指定する下記の議決権行使専用ウェブサイトへアクセスしてください。

【ウェブサイトアドレス】 <http://www.web54.net/>

・議決権行使書用紙の右側に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。

・上記パスワードを株主様のご任意のパスワードにご変更のうえ、画面の案内に沿って行使ください。

◎議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使のお取扱い

- (1) インターネットによる議決権行使は、平成26年6月23日(月曜日)午後5時までに行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
- (2) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットにより行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットによって、複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

2. パスワードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、行使される方が株主ご本人であることを確認する手段ですので、大切に保管願います。なお、お電話等によるパスワードのご照会にはお答えしかねます。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に沿ってお手続きください。
- (3) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本株主総会に關してのみ有効です。(次回株主総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。)

3. システムに係る条件

- (1) 画面の解像度が横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ① Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降
 - ② Adobe® Reader® Ver.4.0以降 (株主総会招集ご通知等をインターネット上でご覧になる場合)
 - ※ Microsoft®およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe® Reader®はアドビシステムズ社の、それぞれ米国および/または各国での登録商標または商品名です。
 - ※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- (3) インターネットをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金)などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- (4) 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、本サイトはご利用いただけませんのでご了承ください。
- (5) お勤め先の会社等からインターネットに接続される場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

4. パソコン等の操作方法に関するお問合せ先について

本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問合せください。

三井住友信託銀行 証券代行部ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120-652-031 (フリーダイヤル)

【受付時間】 午前9時～午後9時

(提供書面)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における我が国経済は、政府の金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、回復基調で推移しました。情報サービス業界におきましては、下期以降IT投資が堅調に推移し、緩やかな増加傾向となりました。また、WindowsXPサポート終了に伴うWindows7化対応や消費税率引上げ対応も、IT投資を押し上げる一因となりました。

こうした中、当社グループは中期計画の主要課題である「事業統合効果を活かした鉄鋼事業体質強化」、「製造流通ソリューション事業の強化・拡大」、「自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長」に向けた施策を着実に実行するとともに、連結子会社K I Tシステムズ株式会社を含めたグループ総合力の発揮や、社外との提携・協業を推進してまいりました。

「鉄鋼事業体質強化」では、新たに整備したシステム開発標準の浸透による生産性向上・品質向上に努めるとともに、個別製鉄所の枠組みを越えたシステム共通化に向けた課題に取り組み、システムリフレッシュの企画・提案を行い、新たにスタートした厚板オーダーエントリーシステムや共通保全システムの構築に注力しました。また、J F Eスチール株式会社の海外展開へのIT支援のさきがけとして、タイJSGT(*1)生産管理システムを構築しました。

当システムは、自社製のソリューションとERP(*2)を組合せて短納期で構築ができることが特徴であり、モデルシステムとしてJ F Eスチール株式会社のみならず、一般の製造業顧客に対しても国内外拠点や各社のグループ会社への展開を進めています。

「製造流通ソリューション事業の強化・拡大」では、上記システム構成モデルに基づき、原価、購買、SCM(*3)、BI(*4)などの自社ソリューションとERPを組み合わせた複合ソリューションの拡充をはかり、グローバル化を進める製造業顧客の新規開拓に取り組みました。また、自動車産業を中心とした、従来からの重点顧客における担当領域の拡大や新規領域への参入を果たすべく、製造業に精通した企画・提案人材の育成、増強に注力しました。

「自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長」では、当社が開発した食品ソリューションや、eドキュメントソリューションにおいて、適用業務分野の拡大や新サービスの立上げなど、ラインアップの拡充に取り組んでいます。新たなソリューションとして、食品業界向けには原料サプライヤーと加工メーカーの情報連携を行う「MerQuriusネットサービス」を、eドキュメントソリューションでは膨大な法定帳簿データ管理を効率化する「帳簿データ保存ソリューション」を展開しています。

また、新たなビジネスチャンスの創造と、協業による成長を目指し、平成25年5月に株式会社ビジネスブレイン太田昭和と戦略的な業務・資本提携をスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績は、製造流通ソリューション事業とK I Tシステムズ株式会社のITインフラサービス事業の売上高増加などにより、連結売上高は前期比4.1%増の35,126百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比19.6%増の1,103百万円、経常利益は前期比21.1%増の1,121百万円、当期純利益は前期比11.1%増の559百万円となり、3期連続の増収増益を達成することができました。

- (*1) JSGT : JFE Steel Galvanizing (Thailand) Ltd.
J F E スチール株式会社100%出資のタイ現地法人。
自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板を製造。
- (*2) ERP : Enterprise Resource Planning
経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。
- (*3) SCM : Supply Chain Management (サプライチェーン・マネジメント)
メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニマム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。
- (*4) BI : Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス)
膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 | 第28期 [平成22年度] | 第29期 [平成23年度] | 第30期 [平成24年度] | 第31期 (当期) [平成25年度] |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|
| 売上高(千円) | 27,100,765 | 32,753,655 | 33,736,026 | 35,126,105 |
| 営業利益(千円) | 404,623 | 878,441 | 922,520 | 1,102,970 |
| 経常利益(千円) | 419,178 | 841,442 | 926,066 | 1,121,313 |
| 当期純利益(千円) | 204,268 | 352,035 | 503,207 | 559,300 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,601円15銭 | 4,482円81銭 | 6,407円83銭 | 71円22銭 |
| 純資産(千円) | 8,965,393 | 9,198,869 | 9,561,429 | 9,949,677 |
| 総資産(千円) | 16,113,713 | 18,228,534 | 18,950,864 | 18,783,519 |

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループの当期における主な設備投資は下記のとおりであります。

- ・ J F E スチール株式会社 東日本製鉄所ホストコンピュータ更新

(4) 事業譲渡等の状況

特に記載すべき事項はございません。

(5) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はございません。

(6) 対処すべき課題

当社は、ユーザー系SI企業としての強みを活かしながら、収益体質の更なる強化を図るとともに、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業統合効果を活かした鉄鋼事業の体質強化

当社は、株式会社エクサからの鉄鋼向け事業承継以降、J F E スチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を引き続き果たしてまいります。

J F E スチール株式会社の競争力強化につながるシステム再構築を推進すべく、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化の課題に取り組んでおり、この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、最新の開発手法・システム基盤を用いてシステムリフレッシュを企画、推進してまいります。

また、J F E スチール株式会社の海外展開にIT面で貢献すべく、同社の海外拠点の生産管理システムを当社のソリューションを用いて開発し、完成したシステムをモデル化して他の国内外案件に横展開する活動を進めています。

② 製造流通ソリューションの拡充による新規顧客開拓

製造業では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しています。当社は、自社ソリューションとERPを組み合わせた複合ソリューションの展開により、グローバル化を進める製造業顧客の新規開拓に取り組んでまいります。ソリューションの核となるERPの技術力向上に向けて、技術者の育成に引き続き注力してまいります。

③ 自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。更なる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

④ 自社プロダクト事業の更なる成長

特色ある自社商品の強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、更なる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力のある「食品業界向け品質情報ソリューション」、「eドキュメントソリューション」に一層注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤ 企画・提案人材の育成

中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネージャー、上級SEやコンサルタント、高度IT技術者など、顧客の事業課題を理解し、システム化の企画・提案ができる要員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑥ 不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革を図っております。JFEスチール株式会社と一体となって整備してきた開発標準の実適用推進に加え、全社レベルでのリスク審議や進捗状況の見える化を更に進化させ、不採算案件の発生防止に努めます。

(7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、コンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（SI）を主たる業務としております。

主な事業内容は次のとおりであります。

| 事業分野 | 事業内容 |
|-----------------|--|
| SIソリューション事業 | 各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIおよび情報基盤の構築・運用を行っております。 (主な対象分野) ・製造、流通業界向け：販売・生産・物流管理システム、原価管理システム、購買管理システム等 ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム等 ・情報通信ネットワークの構築、運用 ・情報通信機器販売および付帯サービス |
| プロダクト・ソリューション事業 | 自社開発および他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売およびそれらを適用したSIを行っております。 (主な対象分野) ・電子帳票システム（帳票データの電子化） ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム ・ビジネスインテリジェンスシステム（各種データの蓄積、分析） ・人事給与システム ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換） ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋） |

EC：Electronic Commerce

インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に取引や資金決済等を処理するシステム。

EDI：Electronic Data Interchange

企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりをする仕組みのこと。

(8) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当社の事業所等

本社 東京都墨田区

事業所等 東京事業所（東京都港区）、幕張システムプラザ（千葉県美浜区）、東日本事業所（千葉市中央区、川崎市川崎区）、中部事業所（愛知県半田市）、豊田事業所（愛知県豊田市）、関西事業所（神戸市中央区）、西日本事業所（岡山県倉敷市、広島県福山市）

② 子会社

KITシステムズ株式会社 東京都台東区

J S U, I n c. 米国ニューヨーク州

(9) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,814名 | 12名減 |

(注) 従業員数には、当社グループ外からの受入出向者223名を含んでおります。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はJ F E スチール株式会社であり、同社は当社の株式を5,116,500株（持株比率65.15%）所有しています。当社は、同社の情報システム関連の企画・設計・開発・運営業務を受託しております。

また、J F E スチール株式会社の全株式（持株比率100%）をジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が保有しております。

② 子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の持株比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------|---------|---------|-------------------------------|
| K I Tシステムズ株式会社 | 200百万円 | 67.50% | 企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売、付帯サービス |
| J S U , I n c . | 10万USドル | 100.00% | 企業向けシステム開発 |

(11) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

特に記載すべき事項はございません。

2. 株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 31,412,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,853,000株 |
| (3) 株主数 | 1,717名 |
| (4) 大株主 | |

| 株 主 名 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|-----------|---------|
| J F E ス チ ー ル 株 式 会 社 | 5,116,500 | 65.15 |
| J F E シ ス テ ム ズ 社 員 持 株 会 | 692,900 | 8.82 |
| 富 士 通 株 式 会 社 | 250,000 | 3.18 |
| ア ト ラ ス 情 報 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| J F E ア ド バ ン テ ッ ク 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| J F E 電 制 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| J F E メ カ ニ カ ル 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| J F E 物 流 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 50,000 | 0.64 |
| 永 田 雄 三 | 16,700 | 0.21 |

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職状況 |
|---------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 菊川 裕幸 | CEO KITシステムズ株式会社取締役会長 |
| 代表取締役 | 西崎 宏 | 業務全般につき社長を補佐 |
| 取締役 | 堀田 善一 | 営業総括部、人事給与ソリューション部、基盤ソリューション部、コンテンツ技術サービス部、ERP・BIソリューション事業部、製造流通SI事業部、金融ソリューション事業部、食品ソリューション事業部、プロダクト事業部の統括 幕張システムプラザの担当 |
| 取締役 | 渡部 尚史 | 品質管理部、開発企画部、情報システム部の担当 食品ソリューション事業部長 KITシステムズ株式会社取締役 |
| 取締役 | 山本 崇博 | 鉄鋼総括部、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所の統括 鉄鋼総括部、中部事業所の担当 |
| 取締役 | 宮原 一昭 | 東京事業所長 |
| 取締役 | 福村 聡 | 営業総括部、基盤ソリューション部、コンテンツ技術サービス部の担当 KITシステムズ株式会社代表取締役社長 |
| 取締役 | 上條 巧 | 経理部、経営企画部の統括 総務部、労働人事部、CSR部の担当 プロダクト事業部長 |
| 取締役 | 北山 直人 | JFEスチール株式会社システム主監 株式会社エクサ取締役 |
| 取締役 | 都築 正行 | 慶應義塾大学フォトンクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括者 |
| 監査役（常勤） | 杉 充 | KITシステムズ株式会社監査役 |
| 監査役（常勤） | 深川 均 | |
| 監査役 | 岡井 哲 | JFEスチール株式会社法務部長 エヌケーケーシームレス鋼管株式会社監査役 |
| 監査役 | 原田 敬太 | JFEスチール株式会社IT改革推進部長 |

- (注1) 取締役北山直人氏および都築正行氏は、社外取締役であります。
- (注2) 当社は、取締役都築正行氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注3) 監査役深川均氏および岡井哲氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名 | 退任日 | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職状況 |
|---------|------------|------|----------------------------|
| 原 田 敬 太 | 平成26年3月31日 | 辞任 | 監査役 JFEスチール株式会社IT改革推進部長 |

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 員 数 | 報酬等の総額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 9名 | 156百万円 |
| 監 査 役 | 2名 | 30百万円 |
| 合 計 | 11名 | 185百万円 |

- (注1) 取締役1名および監査役2名については、報酬は支払っておりません。
- (注2) 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
- (注3) 監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員の状況

① 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分 | 氏名 | 兼職先会社名 | 兼職の内容 | 当社との関係 |
|-----|------|----------------|-------|----------|
| 取締役 | 北山直人 | JFEスチール株式会社 | 業務執行者 | 親会社 |
| | | 株式会社エクサ | 社外取締役 | 親会社の関連会社 |
| | 都築正行 | 慶應義塾大学 | 業務執行者 | なし |
| 監査役 | 深川均 | なし | — | — |
| | 岡井哲 | JFEスチール株式会社 | 業務執行者 | 親会社 |
| | | エスケーゲームス鋼管株式会社 | 社外監査役 | 親会社の関連会社 |

② 当事業年度における主な活動

| 区分 | 氏名 | 出席回数 | | 主な活動内容 |
|-----|------|------|------|--|
| | | 取締役会 | 監査役会 | |
| 取締役 | 北山直人 | 13回 | —回 | 主に情報システムに関する専門の見地から意見を述べるなど、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役 | 都築正行 | 11 | — | 主に情報システムおよび財務会計に関する専門の見地から意見を述べるなど、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 | 深川均 | 13 | 13 | 主に会社法務に関する専門の見地から意見を述べるなど、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 岡井哲 | 13 | 13 | 主に会社法務・財務に関する専門の見地から意見を述べるなど、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。 |

(注) 当事業年度において、取締役会は13回、監査役会は13回、それぞれ開催いたしました。

③ 社外役員の報酬等の総額 2名 20百万円

(注) 社外取締役1名および社外監査役1名については、報酬は支払っておりません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役北山直人氏、都築正行氏および社外監査役岡井哲氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

| 区 分 | 金 額 |
|--|-------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の合計額 | 31百万円 |
| ・当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 31百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の合計額にはそれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、上記に準じる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項とすることを取締役会に請求いたします。

取締役会は、監査役会からの請求があった場合は検討のうえ、また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項といたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議し運用しております。

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、更に業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
 - (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。
 - ② 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。
 - ③ 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。
 - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的行っております。
 - ② 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。
 - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

- (4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ① 経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。
 - ② 災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。
 - ③ 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
- 当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。
3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。
 - (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。
 - (3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。
 - ② 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行ってまいります。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。
- ② 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。
- ③ 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

(注) 本事業報告中の表示数字未満の端数の取扱いは、四捨五入としております。

連結貸借対照表

[平成26年3月31日現在]

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 11,818,353 | 流動負債 | 5,698,184 |
| 現金及び預金 | 313,754 | 買掛金 | 1,736,302 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,272,404 | リース債務 | 374,349 |
| 商品 | 134,693 | 未払法人税等 | 355,524 |
| 仕掛品 | 922,373 | 未払金 | 171,184 |
| 貯蔵品 | 88,756 | 未払費用 | 2,237,668 |
| 繰延税金資産 | 557,384 | 受注損失引当金 | 6,785 |
| 預け金 | 2,140,000 | その他 | 816,371 |
| その他 | 389,988 | 固定負債 | 3,135,659 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | リース債務 | 633,218 |
| 固定資産 | 6,965,166 | 退職給付に係る負債 | 2,467,608 |
| 有形固定資産 | 2,311,441 | 再評価に係る繰延税金負債 | 7,479 |
| 建物 | 991,083 | その他 | 27,354 |
| 土地 | 329,764 | 負債合計 | 8,833,843 |
| リース資産 | 912,909 | (純資産の部) | |
| その他 | 77,685 | 株主資本 | 9,651,542 |
| 無形固定資産 | 2,572,265 | 資本金 | 1,390,957 |
| のれん | 235,072 | 資本剰余金 | 1,959,236 |
| ソフトウェア | 1,923,543 | 利益剰余金 | 6,301,349 |
| その他 | 413,650 | その他の包括利益累計額 | △19,575 |
| 投資その他の資産 | 2,081,460 | その他有価証券評価差額金 | 20,560 |
| 投資有価証券 | 357,208 | 土地再評価差額金 | 13,589 |
| 繰延税金資産 | 859,083 | 為替換算調整勘定 | 9,333 |
| その他 | 877,960 | 退職給付に係る調整累計額 | △63,057 |
| 貸倒引当金 | △12,790 | 少数株主持分 | 317,710 |
| 資産合計 | 18,783,519 | 純資産合計 | 9,949,677 |
| | | 負債純資産合計 | 18,783,519 |

連結損益計算書

[平成25年4月1日から平成26年3月31日まで]

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 35,126,105 |
| 売 上 原 価 | | 29,144,930 |
| 売 上 総 利 益 | | 5,981,175 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 4,878,205 |
| 営 業 利 益 | | 1,102,970 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 配 当 金 | 4,140 | |
| 受 取 手 数 料 | 7,274 | |
| 生 命 保 険 配 当 金 | 3,519 | |
| そ の 他 | 20,201 | 35,135 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 7,733 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 4,385 | |
| 会 員 権 評 価 損 | 4,045 | |
| そ の 他 | 629 | 16,792 |
| 経 常 利 益 | | 1,121,313 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 1,121,313 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 537,974 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △1,010 | 536,964 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 584,349 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 25,049 |
| 当 期 純 利 益 | | 559,300 |

連結株主資本等変動計算書

[平成25年4月1日から平成26年3月31日まで]

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日 残高 | 1,390,957 | 1,959,236 | 5,899,109 | 9,249,302 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △157,060 | △157,060 |
| 当 期 純 利 益 | | | 559,300 | 559,300 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | － | 402,240 | 402,240 |
| 平成26年3月31日 残高 | 1,390,957 | 1,959,236 | 6,301,349 | 9,651,542 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 計 |
|-------------------------------|-----------------------|----------------|-----------|------------------|-------------------|-----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差 額 金 | 為 替 換 算 定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 平成25年4月1日 残高 | 520 | 13,589 | 859 | － | 14,968 | 297,159 | 9,561,429 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | △157,060 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | 559,300 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 20,040 | － | 8,473 | △63,057 | △34,543 | 20,552 | △13,992 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 20,040 | － | 8,473 | △63,057 | △34,543 | 20,552 | 388,248 |
| 平成26年3月31日 残高 | 20,560 | 13,589 | 9,333 | △63,057 | △19,575 | 317,710 | 9,949,677 |

貸借対照表

[平成26年3月31日現在]

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,287,504 | 流動負債 | 5,549,094 |
| 現金及び預金 | 183,590 | 買掛金 | 1,382,568 |
| 受取手形 | 90,332 | リース債務 | 370,907 |
| 売掛金 | 6,177,183 | 未払金 | 186,320 |
| 仕掛品 | 703,918 | 未払費用 | 1,948,650 |
| 貯蔵品 | 89,437 | 未払法人税等 | 302,652 |
| 前渡金 | 5,668 | 前受金 | 558,780 |
| 前払費用 | 388,597 | 預り金 | 647,144 |
| 繰延税金資産 | 487,000 | 受注損失引当金 | 1,602 |
| 預け金 | 2,140,000 | その他 | 150,471 |
| その他の他 | 22,779 | 固定負債 | 2,358,530 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | リース債務 | 632,268 |
| 固定資産 | 7,009,570 | 退職給付引当金 | 1,692,472 |
| 有形固定資産 | 2,288,584 | 再評価に係る繰延税金負債 | 7,479 |
| 建物 | 985,839 | その他 | 26,310 |
| 車両運搬具 | 0 | 負債合計 | 7,907,623 |
| 工具、器具及び備品 | 62,454 | (純資産の部) | |
| 土地 | 329,764 | 株主資本 | 9,355,931 |
| リース資産 | 910,528 | 資本金 | 1,390,957 |
| 無形固定資産 | 2,588,190 | 資本剰余金 | 1,959,236 |
| のれん | 235,072 | 資本準備金 | 1,959,236 |
| 商標権 | 167 | 利益剰余金 | 6,005,738 |
| ソフトウェア | 1,939,524 | 利益準備金 | 67,800 |
| リース資産 | 19,646 | その他利益剰余金 | 5,937,938 |
| その他 | 393,781 | 別途積立金 | 3,530,000 |
| 投資その他の資産 | 2,132,796 | 繰越利益剰余金 | 2,407,938 |
| 投資有価証券 | 355,000 | 評価・換算差額等 | 33,520 |
| 関係会社株式 | 440,731 | その他有価証券評価差額金 | 19,931 |
| 長期前払費用 | 415,553 | 土地再評価差額金 | 13,589 |
| 繰延税金資産 | 567,031 | 純資産合計 | 9,389,451 |
| その他 | 364,165 | 負債純資産合計 | 17,297,074 |
| 貸倒引当金 | △9,684 | | |
| 資産合計 | 17,297,074 | | |

損益計算書

[平成25年4月1日から平成26年3月31日まで]

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------|------------|
| 売上高 | | 29,897,987 |
| 売上原価 | | 24,818,844 |
| 売上総利益 | | 5,079,143 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,123,647 |
| 営業利益 | | 955,496 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13,570 | |
| 受取手数料 | 6,581 | |
| その他 | 17,882 | 38,033 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,782 | |
| 固定資産除却損 | 4,340 | |
| 会員権評価損 | 4,045 | |
| その他 | 597 | 17,764 |
| 経常利益 | | 975,765 |
| 税引前当期純利益 | | 975,765 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 458,000 | |
| 法人税等調整額 | 10,000 | 468,000 |
| 当期純利益 | | 507,765 |

株主資本等変動計算書

[平成25年4月1日から平成26年3月31日まで]

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | |
| | | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 平成25年4月1日 残高 | 1,390,957 | 1,959,236 | 1,959,236 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - |
| 平成26年3月31日 残高 | 1,390,957 | 1,959,236 | 1,959,236 |

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | 別 途 積 立 金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成25年4月1日 残高 | 67,800 | 3,530,000 | 2,057,233 | 5,655,033 | 9,005,226 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △157,060 | △157,060 | △157,060 |
| 当期純利益 | | | 507,765 | 507,765 | 507,765 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 350,705 | 350,705 | 350,705 |
| 平成26年3月31日 残高 | 67,800 | 3,530,000 | 2,407,938 | 6,005,738 | 9,355,931 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成25年4月1日 残高 | - | 13,589 | 13,589 | 9,018,815 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △157,060 |
| 当期純利益 | | | | 507,765 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 19,931 | - | 19,931 | 19,931 |
| 事業年度中の変動額合計 | 19,931 | - | 19,931 | 370,635 |
| 平成26年3月31日 残高 | 19,931 | 13,589 | 33,520 | 9,389,451 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 (印)指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 (印)指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、J F Eシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 上 和 範 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 市之瀬 申 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 裕 輔 | 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、J F Eシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程および第31期監査計画に従い、取締役および執行役員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づく体制（内部統制体制）の整備・運用状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制についても、取締役および執行役員等ならびに新日本有限責任監査法人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

- (2) 監査役会は、第31期監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および執行役員等ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制に関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

J F E システムズ株式会社 監査役会

監査役（常勤） 杉 充 ㊟

社外監査役（常勤） 深 川 均 ㊟

社 外 監 査 役 岡 井 哲 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、利益配分につきまして、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

通期業績を勘案した結果、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金22円
なお、この場合の配当総額は、172,766,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年6月25日

第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役菊川裕幸、堀田善一、山本崇博の3氏が辞任し、取締役宮原一昭、福村聡、上條巧、北山直人の4氏が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。なお、当議案が承認可決された場合の株主総会後の当社取締役の総数は、現在の10名から7名となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、重要な兼職状況および 当社における地位、担当 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|--|------------|
| 1 | みや 原 一 昭 (昭和27年5月7日) | 昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年10月 当社に出向 基盤システム事業部 ネットワークシステム部技術グループ長 平成14年7月 当社EC/EDIソリューション事業部 EC/EDI技術部長 平成15年7月 当社IT基盤センター長 平成16年7月 当社に転籍 基盤システム事業部副事業部長 平成17年4月 当社第1総括部長 平成18年4月 当社事業総括部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 K I Tシステムズ株式会社取締役 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年3月 K I Tシステムズ株式会社取締役辞任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 営業総括部、人事給与ソリューション部の担当 ERP・BIソリューション事業部長(現任) | 4,311株 |
| 2 | ふく 村 聡 (昭和28年1月5日) | 昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社経営企画部設備計画室主査 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 J F Eスチール株式会社IT総括部主任部員 平成17年3月 当社取締役退任 平成17年4月 当社に転籍 西日本事業所副所長 平成19年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 K I Tシステムズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 鉄鋼関連事業部長(現任) | 8,658株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、重要な兼職状況および 当社における地位、担当 | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|---|------------|
| 3 | かみ じょう たくみ 上 條 巧 (昭和32年5月10日) | 昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 当社に出向 企画人事部人事グループ長 兼採用・人材開発グループ長 平成16年4月 当社企画人事部長 平成19年4月 当社経営企画部長兼人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 JFEスチール株式会社理事 当社執行役員 平成21年7月 当社に転籍 執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 経理部、経営企画部の統括 総務部、労働人事部、CSR部の担当 プロダクト事業部長（現任） | 5,258株 |
| 4 | きた やま なお と 北 山 直 人 (昭和32年10月17日) | 昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 JFEスチール株式会社 西日本製鉄所（倉敷地区）厚板・鋳鍛部長 平成20年4月 同社理事 西日本製鉄所（倉敷地区）厚板部長 平成21年4月 同社理事 西日本製鉄所鋼材商品技術部長 平成23年4月 同社理事 経営企画部長 平成24年3月 株式会社エクサ取締役（現任） 平成24年4月 JFEスチール株式会社システム主監（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任） | 0株 |

- (注1) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 北山直人氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 北山直人氏は、株式会社エクサの社外取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であります。
- (注4) 北山直人氏は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社におけるシステム主監、経営企画部長をはじめ各部門長としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられることから、当社経営の監督および適切な助言を十分に期待できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役の職務を適切に遂行いただけると判断しております。
- (注5) 北山直人氏は、当社の社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって2年となります。
- (注6) 北山直人氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任について、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度額として限定する契約を締結しております。なお、改めて同氏が社外取締役に選任された場合は、引き続き同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

平成26年3月31日をもって監査役原田敬太氏が辞任し、本総会終結の時をもって監査役杉充氏が辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。監査役候補者は、次のとおりであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、重要な兼職状況および 当社における地位 | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|---|------------|
| 1 | かねとうしゅうじ 金藤秀司 (昭和28年11月1日) | 昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成5年10月 同社 福山製鉄所 冷延鋼板部溶融亜鉛鍍金工場長 平成8年7月 同社 福山製鉄所 原価総括部 企画室長 平成11年10月 同社 福山製鉄所 薄板センター自動車商品技術部長 平成16年4月 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班仕様グループリーダー 平成18年4月 同社 IT改革推進部仕様グループリーダー 平成19年4月 当社に転籍 西日本事業所副所長 平成20年4月 当社 執行役員 西日本事業所長 平成23年4月 当社 執行役員 東日本事業所長(現任) | 7,393株 |
| 2 | にっただあきら 新田哲 (昭和38年6月28日) | 昭和61年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年10月 同社 薄板営業部電機室統括スタッフ 平成14年7月 同社 情報総括部営業情報グループ統括スタッフ 平成15年4月 JFEスチール株式会社 新統合システム推進部主任部員 平成18年4月 同社 IT改革推進部主任部員 平成26年4月 同社 IT改革推進部長(現任) | 0株 |

(注1) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注2) 新田哲氏は、社外監査役候補者であります。

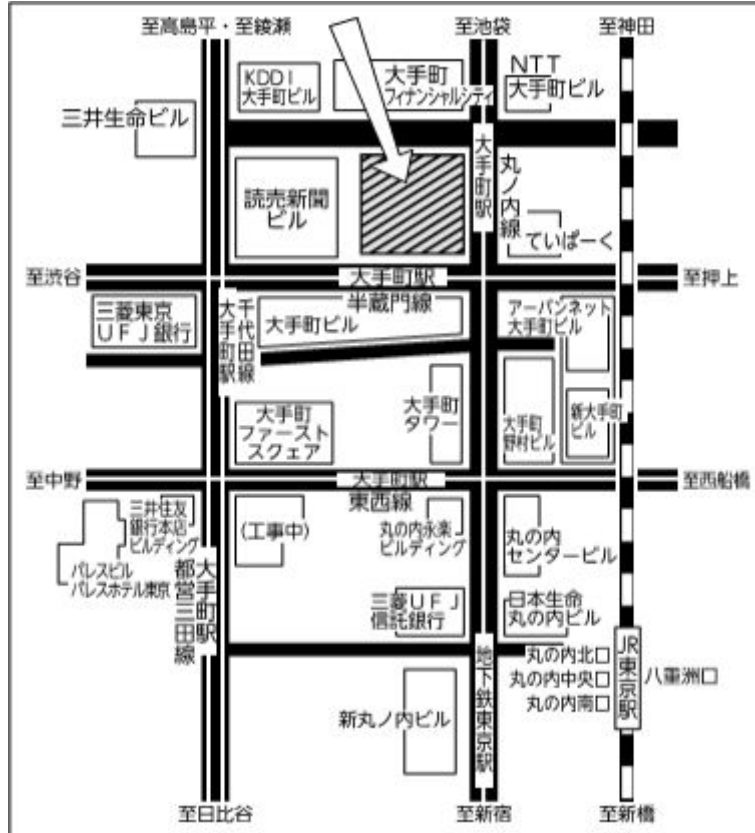
(注3) 新田哲氏は、JFEスチール株式会社におけるIT改革推進部長としてIT企画部門における豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、システム業界にも精通していることから、監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(注4) 新田哲氏が社外監査役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任について、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度額として限定する契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
 東京サンケイビル3階
 大手町サンケイプラザ311号室～312号室
 電話 03-3273-2258



地下鉄／丸ノ内線・半蔵門線・千代田線・東西線・都営三田線
 大手町駅下車E1 出口直結
 J R／東京駅丸の内北口より徒歩7分

(お知らせ)

※誠に申し訳ございませんが、当社として専用の駐車場をご用意しておりません。ご来場にあたりましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。